

川崎重工業株式会社

NO.2018027

2018年7月31日

2018年度第1四半期 連結決算 概要
連結決算

(単位:億円)

	前第1四半期 連結累計期間 (2017年度 第1四半期)	当第1四半期 連結累計期間 (2018年度 第1四半期)	(参考) 前連結会計年度 (2017年度)
受注高	2,725	3,537	16,080
売上高	3,353	3,437	15,742
営業利益	49	71	559
経常利益	54	85	432
税金等調整前 四半期(当期)純利益	54	85	329
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	32	25	289
1株当たり 四半期(当期)純利益※	19.62 円	15.33 円	173.09 円
営業活動による キャッシュ・フロー	△ 866	△ 741	560
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 275	△ 266	△ 805
財務活動による キャッシュ・フロー	1,056	892	377

※当社は、2017年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しています。

お問い合わせ先: コーポレートコミュニケーション部
 [東京] Tel:03-3435-2130 [神戸] Tel:078-371-9531



2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年7月31日

上場会社名 川崎重工業株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 7012 URL <https://www.khi.co.jp/>
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 金花 芳則
 問合せ先責任者(役職名) 経理部長 (氏名) 星野 達生 (TEL) (03)3435-2130
 四半期報告書提出予定日 2018年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・マスコミ向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	343,785	2.5	7,103	44.6	8,550	57.3	2,561	△21.8
2018年3月期第1四半期	335,329	△1.3	4,908	△69.2	5,433	△5.3	3,278	△31.6

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 1,672百万円(△46.5%) 2018年3月期第1四半期 3,130百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	15.33	—
2018年3月期第1四半期	19.62	—

※当社は、2017年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	1,847,870	477,549	25.0
2018年3月期	1,785,028	481,386	26.1

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 462,698百万円 2018年3月期 466,061百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	3.00	—	30.00	—
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、2017年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。2018年3月期の1株当たり期末配当金については、株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計を「—」として記載しています。株式併合を考慮しない場合の2018年3月期の期末配当金は3円となり、1株当たり年間配当金は6円となります。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,650,000	4.8	75,000	34.1	70,000	61.9	47,000	62.5	281.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期1Q	167,080,532株	2018年3月期	167,080,532株
2019年3月期1Q	33,585株	2018年3月期	33,049株
2019年3月期1Q	167,047,117株	2018年3月期1Q	167,054,407株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※当社は、2017年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記載等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、その達成を当社としては約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因の変化により、記載の予想と異なる結果となることがあります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手について)

当社は、2018年7月31日(火)に、カンファレンス・コール(電話会議)による機関投資家・アナリスト・マスコミ向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する四半期決算説明資料につきましては、決算発表と同時にT D n e t及び当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報)	8
3. その他	10
(1) 海外LNGタンク建設工事における損害賠償請求について	10
4. 補足情報	10
(1) (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

世界経済は、実体経済が好調な米国や、内外需要が堅調な中国を中心に緩やかな成長が継続する一方、一部の新興国・資源国経済の減速などにより、総体的に勢いを欠く状況となっています。これらに加え、EUからの英国の離脱交渉による企業活動への影響や、米中貿易摩擦に起因する景気悪化懸念など、今後の実体経済の先行きに対する不透明感が続いており、引き続き世界景気の下振れリスクには十分な注視が必要です。

国内経済は、設備投資の緩やかな増加や企業収益の改善などの影響を受け、緩やかに回復しています。今後も、総じて緩やかな成長が期待されますが、米国をはじめとする各国の経済政策などにより円高に振れる可能性もあることから、引き続き為替相場に対しては注視が必要です。

このような経営環境の中で、当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結受注高は、エネルギー・環境プラント事業、車両事業を中心に増加となりました。連結売上高については、車両事業などが減収となる一方で、精密機械・ロボット事業、モーターサイクル&エンジン事業などが増収となったことにより、全体では前年同期比で増収となりました。利益面に関しては、営業利益は航空宇宙システム事業の減益はあったものの、船舶海洋事業での改善などにより、全体で増益となりました。経常利益は為替差益の改善などで、増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、税金費用の増加により、減益となりました。

この結果、当社グループの連結受注高は前年同期比811億円増加の3,537億円、連結売上高は前年同期比84億円増収の3,437億円、営業利益は前年同期比21億円増益の71億円、経常利益は前年同期比31億円増益の85億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比7億円減益の25億円となりました。

当第1四半期連結累計期間の連結セグメント別業績の概要は以下のとおりです。

(単位：億円)

報告セグメント	前第1四半期 連結累計期間 (2017年6月期)		当第1四半期 連結累計期間 (2018年6月期)		増 減		(参考)受注高		
	売上高	営業 損益	売上高	営業 損益	売上高	営業 損益	前第1 四半期 連結 累計期間	当第1 四半期 連結 累計期間	増 減
航空宇宙システム	1,059	79	1,049	53	△9	△26	673	790	117
エネルギー・環境 プラント	535	△5	510	2	△25	7	532	939	406
精密機械・ロボッ ト	418	45	479	45	61	0	428	509	80
船舶海洋	197	△28	220	13	23	42	133	69	△64
車両	291	△9	233	△9	△57	0	111	249	137
モーターサイクル &エンジン (注) 2	677	△33	737	△33	59	0	677	737	59
その他	174	6	206	3	31	△3	169	242	73
調整額	—	△6	—	△5	—	1	—	—	—
合 計	3,353	49	3,437	71	84	21	2,725	3,537	811

(注) 1 売上高は、外部顧客に対する売上高です。

2 モーターサイクル&エンジン事業については、主として見込み生産を行っていることから、受注高について売上高と同額として表示しています。

3 当第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「船舶海洋」、「車両」、「航空宇宙」、「ガスタービン・機械」、「プラント・環境」、「モーターサイクル&エンジン」、「精密機械」及び「その他」から、「航空宇宙システム」、「エネルギー・環境プラント」、「精密機械・ロボット」、「船舶海洋」、「車両」、「モーターサイクル&エンジン」及び「その他」に変更しています。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しています。

航空宇宙システム事業

航空宇宙システム事業を取り巻く経営環境は、防衛省向けについては、厳しい防衛予算の中で一定程度の需要が存在しています。民間航空機については旅客数の増加に伴って機体・エンジンともに需要が増加しています。

このような経営環境の中で、連結受注高は、民間航空機向け分担製造品が高水準を維持したことや、民間航空エンジン分担製造品が増加したことにより、前年同期に比べ117億円増加の790億円となりました。

連結売上高は、防衛省向けが減少したものの、民間航空機向け分担製造品が高水準を維持したことや、民間航空エンジン分担製造品が増加したことにより、前年同期並みの1,049億円となりました。

営業利益は、民間航空エンジン分担製造品の新規プログラム開発費償却負担増加などにより、前年同期に比べ26億円減益の53億円となりました。

エネルギー・環境プラント事業

エネルギー・環境プラント事業を取り巻く経営環境は、海外では原油価格の上昇により資源開発や石油・天然ガス関連投資が回復基調にあることに加え、アジアではエネルギーインフラ整備需要が継続しています。また環境・省エネルギー投資意欲の向上などにより、分散型電源の需要が増加しています。国内ではごみ焼却プラントや産業機械において老朽化設備等の更新需要が継続しています。一方で分散型電源は、潜在的需要は大きいものの、電力自由化を睨んで投資計画が若干遅れ気味になっています。

このような経営環境の中で、連結受注高は、国内向けLNGタンクや国内向け産業用ガスタービンを受注したことなどにより、前年同期に比べ406億円増加の939億円となりました。

連結売上高は、海外向け化学プラントの工事量減少などにより、前年同期に比べ25億円減収の510億円となりました。

営業損益は、減収があったものの、エネルギー事業での採算改善などにより、前年同期に比べ7億円改善して2億円の営業利益となりました。

精密機械・ロボット事業

精密機械・ロボット事業を取り巻く経営環境は、建設機械市場向けでは中国での旺盛なショベル需要を中心に活況を呈しており、当社の顧客である建機メーカは競って増産を進めています。ロボットについては、自動車・半導体分野での需要増に加え、働き手不足を背景とした産業用ロボットの適用分野拡大により、需要が増加しています。

このような経営環境の中で、連結受注高は、建設機械市場向け油圧機器や各種ロボットの増加により、前年同期に比べ80億円増加の509億円となりました。

連結売上高は、建設機械市場向け油圧機器の増加や、各種ロボットが高水準を維持したことにより、前年同期に比べ61億円増収の479億円となりました。

営業利益は、売上は増加したものの、増産対応費用の増加などにより前年同期並みの45億円となりました。

船舶海洋事業

船舶海洋事業を取り巻く経営環境は、新造船価の緩やかな回復基調や環境規制強化に伴うガス燃料推進船需要の顕在化がある一方で、LNG開発プロジェクトの遅れによるLNG運搬船需要の後ろ倒し、中国・韓国政府による造船業支援政策の継続などにより、依然として競争が厳しい状況にあります。

このような経営環境の中で、連結受注高は、LPG運搬船やジェットフォイルを受注した前年同期に比べ64億円減少の69億円となりました。

連結売上高は、修繕船の工事量増加などにより、前年同期に比べ23億円増収の220億円となりました。

営業損益は、増収および建造コストの改善などにより、前年同期に比べ42億円改善して13億円の営業利益となりました。

車両事業

車両事業を取り巻く経営環境は、国内については老朽化車両の更新需要が安定的に存在しています。海外については、北米では注力市場であるニューヨーク地区をはじめ新造・更新需要が増加しており、またアジアでは日本政府によるインフラ輸出促進に伴って新興国での需要が増加しています。

このような経営環境の中で、連結受注高は、北米向け車両・改造工事を受注したことなどにより、前年同期に比べ137億円増加の249億円となりました。

連結売上高は、北米など海外向けが減少したことにより、前年同期に比べ57億円減収の233億円となりました。

営業損益は、売上は減少したものの、部品・工事の増益などにより前年同期並みの9億円の営業損失となりました。

モーターサイクル&エンジン事業

モーターサイクル&エンジン事業を取り巻く経営環境は、二輪車では主に欧州において市場の緩やかな成長が持続しており、新興国向けでも市場の底打ちの兆しが見えつつあります。また、四輪車では主に北米において市場が安定した成長を続けており、汎用エンジン市場も堅調に推移しています。

このような経営環境の中で、連結売上高は、新興国向け二輪車が減少したものの、先進国向け二輪車や四輪車の増加により、前年同期に比べ59億円増収の737億円となりました。

営業損益は、売上は増加したものの、販管費の一時的な増加などにより前年同期並みの33億円の営業損失となりました。

その他事業

連結売上高は、前年同期に比べ31億円増収の206億円となりました。

営業利益は、前年同期並みの3億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

流動資産は、仕掛品の増加などにより前期末比680億円増加し、1兆1,838億円となりました。

固定資産は、減価償却などにより前期末比52億円減少し、6,639億円となりました。

この結果、総資産は前期末比628億円増加の1兆8,478億円となりました。

②負債

負債全体は、短期借入金等有利子負債の増加などにより前期末比666億円増加の1兆3,703億円となりました。

有利子負債は、前期末比945億円増加の5,411億円となりました。

③純資産

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加、配当金の支払による減少などにより、前期末比38億円減少の4,775億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の連結業績につきましては、前回(4月26日)公表値を据え置きます。

なお、本業績見通しにおける為替レートは、1ドル=107円、1ユーロ=130円を前提としております。

(業績等の予想に関する注意事項)

上記の業績見通しは、現時点で把握可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績見通しにのみ依拠して投資判断を下すことはお控えくださるようお願いいたします。実際の業績は、外部環境及び内部環境の変化によるさまざまな重要な要素により、これらの見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社の事業領域をとりまく経済情勢、対米ドルをはじめとする円の為替レート、税制や諸制度などがあります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	70,632	58,055
受取手形及び売掛金	470,110	483,864
商品及び製品	62,385	65,327
仕掛品	326,459	382,486
原材料及び貯蔵品	115,893	112,966
その他	72,542	85,108
貸倒引当金	△2,247	△3,937
流動資産合計	1,115,776	1,183,871
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	186,623	195,890
その他	293,173	287,037
有形固定資産合計	479,797	482,928
無形固定資産		
	16,178	16,196
投資その他の資産		
その他	176,961	168,326
貸倒引当金	△3,685	△3,452
投資その他の資産合計	173,276	164,874
固定資産合計	669,252	663,999
資産合計	1,785,028	1,847,870
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	245,398	217,536
電子記録債務	117,772	118,317
短期借入金	108,978	121,756
未払法人税等	6,042	5,822
賞与引当金	19,903	21,742
保証工事引当金	13,000	11,819
受注工事損失引当金	18,258	16,874
前受金	194,306	186,119
その他	145,737	222,888
流動負債合計	869,398	922,877
固定負債		
社債	130,000	130,000
長期借入金	185,685	181,419
退職給付に係る負債	86,836	87,482
その他	31,721	48,541
固定負債合計	434,244	447,443
負債合計	1,303,642	1,370,321

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,484	104,484
資本剰余金	54,573	54,573
利益剰余金	308,010	305,560
自己株式	△124	△126
株主資本合計	466,944	464,492
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,526	3,699
繰延ヘッジ損益	403	△731
為替換算調整勘定	719	△5
退職給付に係る調整累計額	△5,532	△4,756
その他の包括利益累計額合計	△883	△1,793
非支配株主持分	15,324	14,850
純資産合計	481,386	477,549
負債純資産合計	1,785,028	1,847,870

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
売上高	335,329	343,785
売上原価	284,154	288,048
売上総利益	51,175	55,737
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	12,601	12,960
研究開発費	9,455	10,323
その他	24,209	25,349
販売費及び一般管理費合計	46,266	48,634
営業利益	4,908	7,103
営業外収益		
受取利息	193	93
受取配当金	158	142
持分法による投資利益	1,335	323
為替差益	553	2,038
その他	549	601
営業外収益合計	2,790	3,198
営業外費用		
支払利息	667	753
その他	1,598	998
営業外費用合計	2,266	1,751
経常利益	5,433	8,550
税金等調整前四半期純利益	5,433	8,550
法人税等	1,749	5,636
四半期純利益	3,683	2,913
非支配株主に帰属する四半期純利益	405	352
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,278	2,561

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
四半期純利益	3,683	2,913
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	270	175
繰延ヘッジ損益	248	△1,127
為替換算調整勘定	23	536
退職給付に係る調整額	863	777
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,958	△1,604
その他の包括利益合計	△553	△1,241
四半期包括利益	3,130	1,672
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,633	1,651
非支配株主に係る四半期包括利益	497	20

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しています。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	航空宇宙システム	エネルギー・環境プラント	精密機械・ロボット	船舶海洋	車両	モーターサイクル&エンジン	その他事業	報告セグメント計	調整額(注1)	連結
売上高										
(1) 外部顧客への売上高	105,903	53,522	41,823	19,711	29,171	67,769	17,427	335,329	—	335,329
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	975	4,097	3,376	709	47	138	9,840	19,186	△19,186	—
計	106,879	57,619	45,200	20,421	29,219	67,907	27,268	354,516	△19,186	335,329
セグメント利益又は損失(△)	7,978	△514	4,576	△2,861	△944	△3,327	664	5,571	△662	4,908

(注) 1 調整額の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

利益	金額
セグメント間取引消去	△18
全社費用(注)	△643
合計	△662

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	航空宇宙システム	エネルギー・環境プラント	精密機械・ロボット	船舶海洋	車両	モーターサイクル&エンジン	その他事業	報告セグメント計	調整額(注1)	連結
売上高										
(1) 外部顧客への売上高	104,946	51,004	47,992	22,085	23,392	73,757	20,607	343,785	—	343,785
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,886	4,248	3,734	663	3	160	8,988	21,684	△21,684	—
計	108,832	55,253	51,726	22,748	23,395	73,917	29,595	365,470	△21,684	343,785
セグメント利益又は損失(△)	5,325	233	4,596	1,358	△915	△3,308	359	7,649	△546	7,103

(注) 1 調整額の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

利益	金額
セグメント間取引消去	13
全社費用(注)	△560
合計	△546

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「船舶海洋」、「車両」、「航空宇宙」、「ガスタービン・機械」、「プラント・環境」、「モーターサイクル&エンジン」、「精密機械」及び「その他」から、「航空宇宙システム」、「エネルギー・環境プラント」、「精密機械・ロボット」、「船舶海洋」、「車両」、「モーターサイクル&エンジン」及び「その他」に変更しています。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. その他

(1) 海外LNGタンク建設工事における損害賠償請求について

一部の海外LNGタンク建設工事においては、海外下請工事会社の契約不履行等を原因として総原価が当初見積りより増加しました。そのため、同社の契約違反により当社が被った損害の一部について賠償請求（約400億円）を2018年7月に行いました。なお、請求金額の一部は、総原価見積りから控除し流動資産「その他」に計上しています。

4. 補足情報

(1) (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△86,681	△74,195
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,599	△26,661
財務活動によるキャッシュ・フロー	105,647	89,264
現金及び現金同等物の四半期末残高	42,872	52,487